

平成25年度 事業別予算概要

事業名	20917	移住交流促進事業 (ふるさと暮らし体感事業)	内線 2445	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約	1 積極的な観光振興策を実現します ◎最新の媒体を駆使し、多様な誘客を行います ・都市間との交流や二地域居住、体験移住を積極的に推進し、定住につなげます。
	款			2 総務費	分野		4 住宅・公園	実施計画事業	ふるさと暮らし体感事業			
担当課	企画管理部 地域政策課			項	1 総務管理費		基本施策	1 誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	H25実施計画額	1,900 千円		
				目	9 企画費		施策	2 定住への支援				

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	移住希望者(都市住民など)	どうしたいのか(意図)	都市住民の移住を促進し、都市住民と地域住民との交流の場を増加させ、移住者の知識、経験等を活かした新たな地域づくりによって地域力の向上を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	1)就農体感ツアーの開催 2)地域資源体感ツアーの開催 3)ふるさと暮らし体験施設「秋神の家」の開設
	対象者数	95 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績		<ul style="list-style-type: none"> 就農体感ツアーの内容の充実(1泊2日×2回から2泊3日×1回に変更し、体験内容等の充実を図った) 効果的なPR活動を展開 秋神の家の利用期間の短縮、対象要件の改正(利用者の拡大と地域住民との交流機会を創出するため) 						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	移住体感ツアーの開催	人	目標値	45	45	45	55
		実績値	46	15				
	算出根拠等	就農体感・地域資源体感ツアー	達成率(%)	102	33			
	活動指標	ふるさと体験施設の開設	件	目標値	30	40	50	70
		実績値	44	26				
	算出根拠等	秋神の家利用者	達成率(%)	147	65			
	成果指標	ツアー参加者の移住人数	人	目標値	5	5	5	5
		実績値	2	2				
	算出根拠等	ツアー参加者移住実績	達成率(%)	40	40			
	成果指標	ふるさと体験施設利用者の移住人数	人	目標値	5	5	5	5
		実績値	1	2				
	算出根拠等	移住実績	達成率(%)	20	40			
	成果指標	移住人口	人	目標値	60	60	60	70
		実績値	53	73				
算出根拠等		達成率(%)	88	122				
補足			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
補足		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと体験施設「秋神の家」については、夏場の利用が多く、冬場の利用が少ないのが現状であり、年間を通した利用促進を図る必要がある。 活動指標は目標を下回っているが、より効果の上がる内容を検討し、移住に結びつける確率を高める必要がある。 						

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年、田舎暮らしへのニーズは高まっており、多くの自治体において移住施策の取り組みが行われている。今後は、他の自治体の取り組みとの差別化を図り、地域のNPO等の団体と連携をしながら、新たな取り組みの構築をしていく必要がある。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況		<ul style="list-style-type: none"> 移住者のニーズを把握し、取り組みに活かしていく手法を検討。
次年度の実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 参加者・利用者の動向を把握し、現在のニーズをとらえ、さらなる促進に向けた取り組みを実施する。 移住実践者や地域住民との交流機会の創出など、受入体制を構築する。
	○ 維持・改善	
○ 拡大	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと体験施設秋神の家については、地元団体を巻き込んだ継続的・総合的な管理体制が構築できないか検討する必要がある。また、移住交流の促進や市有施設の有効活用を図るため、新たな地域での体験施設の開設についても、費用対効果を考慮しながら検討する必要がある。 各種体感ツアーの実施については、参加者のフォローアップを行うなど、きめ細やかな対応により、移住者の獲得に努める必要がある。 独自性を高め、他の自治体との差別化を図り、新たな取り組みを検討する必要がある。 	
○ 縮小		
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 1,106	572	2,000	2,035
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 12,289	13,951	21,053	21,421
	受益者	(B) 90	41	95	95

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと暮らし体験施設管理事業 移住体感ツアー 就業体感ツアー 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 体感ツアーにおける、林業など他業種に対する取り組み
------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,000	2,035	35	2,000	2,000	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	672	806	134	672	672		
	一般財源	1,328	1,229	△ 99	1,328	1,328		

平成25年度 事業別予算概要

事業名	20917 番 2	移住交流促進事業 (ふるさと暮らし体感事業を除く)	内線 2482	会計	1 一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約 1 積極的な観光振興策を実現します ◎最新の媒体を駆使し、多様な誘客を行います ・都市間との交流や二地域居住、体験移住を積極的に推進し、定住につなげます。
				款	2 総務費	分野	4 住宅・公園	実施計画事業	移住交流促進事業	
担当課		企画管理部 地域政策課		項	1 総務管理費	基本施策	1 誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する	H25実施計画額	15,400 千円	
				目	9 企画費	施策	2 定住への支援			

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	移住者(都市住民など)	どうしたいのか(意図)	都市住民の移住を促進し、都市住民と地域住民との交流の場を増加させ、移住者の知識、経験等を活かした新たな地域づくりによって地域力の向上を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	1) 移住総合相談窓口の設置 2) 都市部でのプロモーション活動 3) 助成事業(住宅支援、移住者就農支援)
	対象者数	25 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	・確実な就農につなげるために、評価制度の導入。							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	プロモーション活動	件	目標値	15	15	15	15
				実績値	15	12		
	算出根拠等	セミナー、相談会		達成率(%)	100	80		
	成果指標	セミナーの参加者	人	目標値	200	200	200	200
				実績値	266	291		
	算出根拠等	セミナー等参加実績		達成率(%)	133	146		
	成果指標	参加者から移住した人	人	目標値	20	20	20	20
				実績値	3	2		
	算出根拠等	参加者移住実績		達成率(%)	15	10		
	成果指標	移住人口	人	目標値	60	60	60	70
				実績値	53	73		
算出根拠等			達成率(%)	88	122			
			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
補足			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・高山への移住の関心が高まるようなセミナーの内容とし、移住に結びつける見直しが必要である。 ・住宅支援及び就農支援以外の支援の拡充。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	・林業等への支援の拡充の調整	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・セミナー等の内容の見直し、及び林業等への支援の実施 ・移住実践者や地域住民との交流機会の創出など、受入体制を構築する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・すでに移住者された方の声を聴きながら、より効果的な支援メニューやPR策について検討する必要がある。 ・移住就農支援補助金については、国・県による新たな助成制度が創設されているため、調整が必要である。 ・独自性を高め、他の自治体との差別化を図り、新たな取り組みを検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 15,082	15,901	16,600	17,866
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 628,417	836,895	664,000	714,640
	受益者 移住者	(B) 24	19	25	25

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・各種セミナー、相談会 ・広告等 ・各種補助金 ・就農移住者短期受入	要求のポイント	・首都圏、中京圏、関西圏での各種セミナー・相談会の開催経費 ・移住実践者の紹介など掲載内容の見直しや、子育て世代に向けたPR強化を図るための、新たな雑誌への掲載にかかる経費	事業実施の課題	他市との差別化を図るため、全国トップレベルの子育て支援策など高山市の暮らしやすさをPRすること
------	---	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		16,600	17,866	1,266	15,600	15,600	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	16,600	17,866	1,266	15,600	15,600		

平成25年度 事業別予算概要

事業名	20960	地域振興事業費	会計	1 一般会計	政策	7 構想の着実な推進をめざして	根拠計画	地域振興計画	市長公約 12 合併のメリットを活かしつつ、それぞれの地域の特性を伸ばします ・地域審議会の自主性を活かしたまちづくりを行います。
			款	2 総務費	分野	2 行財政運営	実施計画事業	地域振興計画推進事業	
担当課		企画管理部 地域振興課	項	1 総務管理費	基本施策	3 地域全体の調和のとれた発展を図る	H25実施計画額	5,000 千円	
		内線 2443	目	9 企画費	施策	1 個性ある地域の連携と協調			

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	支所地域の住民	どうしたいのか(意図)	・地域審議会が各地域づくりの主体的な役割を果たし、地域振興特別予算を活用した自主的なまちづくり活動を行う	概要	事業の実施手法(手段)	・地域審議会の地域振興特別予算編成への関与などによる、地域づくりへの参画
	対象者数	28,503 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	・地域審議会を開催し、地域振興施策の審議及び地域振興特別予算の編成に参画							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	地域審議会の開催回数	回	目標値	27	45	45	45
				実績値	27	34		
		算出根拠等	9支所×5回	達成率(%)	100	76		
	活動指標	地域審議会委員の出席人数	人	目標値	300	500	500	500
				実績値	275	335		
		算出根拠等	100人(9支所)×5回	達成率(%)	92	67		
				目標値				
				実績値				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績値				
	算出根拠等		達成率(%)					
補足			目標値					
			実績値					
	算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	審議会委員の日程を全て調整することは難しいが、開催時期の工夫などで開催回数、出席人数の達成率を高くする必要がある
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	・今後の地域審議会及び地域振興特別予算のあり方についての検討	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・今後の地域審議会及び地域振興特別予算のあり方についての検討
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・特例期間の終了を見据え、合併からこれまでの取り組みを総括するとともに、平成27年度以降、地方交付税が段階的に減少することを踏まえ、地域審議会、地域振興特別予算を含め今後の地域振興の在り方を検討する必要がある。 ・地域振興特別予算で実施する事業については、地域振興計画との整合性に留意しつつ、しっかり方針決定を行った上で予算要求できるよう地域審議会とも連携を図りながら各支所と調整していく必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 2,730	3,281	4,995	5,612
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 94	114	175	197
受益者	支所地域の住民	(B) 29,043	28,875	28,503	28,503

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・地域審議会の開催、調整 ・過疎関係加盟組織の負担金 ・第10回ぎふ・さくらサミットin高山の開催	要求のポイント	・地域資源である「桜」を活かしたまちづくりをすすめるため、「第10回ぎふ・さくらサミットin高山」の開催に必要な経費を計上	事業実施の課題	・特例期間の終了を見据えた、今後の地域審議会及び地域振興特別予算のあり方についての検討
------	---	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		4,995	5,612	617	5,399	5,399	・積算内容を精査 ・第10回ぎふ・さくらサミットin高山の開催に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
一般財源		4,995	5,612	617	5,399	5,399		

平成25年度 事業別予算概要

事業名	21400	情報化推進事業費	会計	1 一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	情報化計画	市長公約	6 市民の生活と生命・財産を守ります ・地域における情報格差を解消するため、CATV、インターネット等の情報基盤の整備を促進します。
			款	2 総務費	分野	7 情報	実施計画事業	電子市役所推進事業		
担当課		企画管理部 地域政策課	項	1 総務管理費	基本施策	1 情報社会の恩恵を享受する	H25実施計画額	500 千円		
	内線	2445	目	14 情報化推進費	施策	1 地域に適した情報通信基盤の整備				

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	どうしたいのか(意図)	最新の情報通信技術の調査、研究を行い、地域の特性に応じた情報通信技術の活用を検討し、高度情報通信都市・高山の実現を目指す。	概要	事業の実手法(手段)	・高度情報通信都市推進会議の開催 ・東海情報通信懇談会への参加
	対象者数	92,861 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報通信都市推進会議を開催（平成24年2月24日） 情報化計画を策定（計画期間 平成24～26年度） 							
成果面	指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25	
	活動指標	高度情報通信都市推進会議回数	回	目標値	1	1	1	1
				実績値	0	1		
	算出根拠等			達成率(%)	0	100		
				目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績値				
達成率(%)								
			目標値					
			実績値					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
補足			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	・岐阜情報スーパーハイウェイ検討部会における協議
次年度の実施方針	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討
	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円) (A)	0	132	151	427
	受益者1件当たり(円) (A/B)	0	1	2	5
	受益者: 市民(4月1日現在) (B)	93,822	93,212	92,861	92,861

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報通信都市推進会議の開催 東海情報通信懇談会への参加 岐阜情報スーパーハイウェイ検討部会への参加 	要求のポイント	・CATV整備の早期具体化に向け、関係機関との協議にかかる経費を計上	事業実施の課題	・関係機関との協議
------	---	---------	------------------------------------	---------	-----------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	151	427	276	151	0	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・情報通信技術の発展により情報通信基盤が整ってきたことから、高度情報通信都市推進会議を廃止する
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	151	427	276	151	0		

平成25年度 事業別予算概要

事業名	21420	情報施設整備事業費	予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	情報化計画	市長公約	6 市民の生活と生命・財産を守ります ・地域における情報格差を解消するため、CATV、インターネット等の情報基盤の整備を促進します。
	番枝			款	2 総務費		分野	7 情報	実施計画事業	情報施設整備事業		
担当課	企画管理部 地域政策課			項	1 総務管理費		基本施策	1 情報社会の恩恵を享受する	H25実施計画額	0 千円		
	内線			目	14 情報化推進費		施策	1 地域に適した情報通信基盤の整備				

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市民、事業者等	どうしたいのか(意図)	地域に適した情報通信基盤の整備を行い、ブロードバンドインフラや地上デジタル放送等を市内全域で享受できる環境の実現を目指す。	概要	事業の実手法(手段)	民間事業者による情報通信基盤整備に対し補助することにより促進する。 ・民間CATV事業者によるCATV事業の展開 ・共聴組合によるテレビ共同受信施設の整備 ・民間通信事業者によるxDSLサービスの展開
	対象者数	1 団体					

2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	・共聴組合によるテレビ共同受信施設の整備 2件							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	情報通信基盤整備事業補助件数	件	目標値	19	1	1	1
				実績値	11	2		
				算出根拠等	達成率(%)	58	200	
	成果指標	辺地共聴施設地デジ対応件数	件	目標値	111	113	113	114
				実績値	102	106		
				算出根拠等	達成率(%)	92	94	
	成果指標	CATV整備エリア(概数)	世帯	目標値	34,000	34,000	34,000	34,000
				実績値	30,000	30,000		
				算出根拠等	達成率(%)	88	88	
	算出根拠等			目標値				
				実績値				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
実績値								
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績値					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	CATV整備について、CATV事業者と協議中		
次年度の実施方針	担当課評価	<input type="radio"/> 維持・改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	地域間情報格差の解消(CATV、インターネット環境)を図るため、CATVの展開を促進する
	二次評価	<input type="radio"/> 維持・改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討	・CATV整備については、CATV事業者の経営状況、地域のニーズ、既整備の情報通信基盤の状況等に留意しつつ、早期に具体化する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 65,001	27,798	30,700	11,010
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 195,198	3,474,750	3,070,000	917,500
受益者	整備完了時加入件数	(B) 333	8	10	12

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・情報通信基盤の整備 (ブロードバンド環境の整備、地上デジタル放送受信環境の整備等)	要求のポイント	・新たな難視地域における地上デジタル放送受信環境整備	事業実施の課題	・地域間情報格差の解消(CATV・インターネット環境)
------	---	---------	----------------------------	---------	-----------------------------

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		30,700	11,010	△ 19,690	8,100	8,100	・地上デジタル放送受信環境整備は要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	16,350		△ 16,350				
	県支出金			0				
	その他		8,000	8,000	8,000	8,000		
	一般財源	14,350	3,010	△ 11,340	100	100		

平成25年度 事業別予算概要

事業名	21600 番枝	総合交通対策事業費	会計	1 一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市地域公共交通戦略、高山市地域公共交通総合連携計画	市長公約	4 個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます ・日常生活における買い物、通勤、通学、通院などの移動手段を確保するため、市民の生活を守る公共交通網を整備します。
			款	2 総務費	分野	3 道路・交通	実施計画事業	公共交通活性化事業、地域内バス路線維持事業		
担当課		企画管理部 地域政策課	項	1 総務管理費	基本施策	2 公共交通の利便性を高める	H25実施計画額	280,000 千円		
	内線 2444		目	16 総合交通対策費	施策	2 バス交通の充実				

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市民・観光客等不特定多数の公共交通利用者	どうしたいのか(意図)	地域公共交通は市民の自立した生活を支える社会基盤の一つとして、より多くの市民が、通勤、通学、通院、買物等日常生活を送るために必要な移動ができるようになる。また、市民以外にも、観光客をはじめとした高山市を訪れる人々の移動ニーズに応えることができるよう、利便性の高い公共交通を整備し、高山市の活性化に寄与する	概要	事業の実施手法(手段)	平成22年度から平成24年度までの3年間を実証運行期間とし、期間中は利用実態調査等により評価・検証を行い、利便性・効率性が高まるよう改善する
	対象者数	— 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績	<ul style="list-style-type: none"> ・高山市公共交通活性化協議会を開催し、公共交通の見直しについて協議(H23.12、H24.1) ・バスの実証運行(H23利用者数実績：まちなみバス33,855人、のらマイカー146,027人) ・利用促進策の実施(バスの絵の募集・展示、まちなみバスにキャラクターが同乗、HPの2ヶ国語対応等) ・調査事業(バス乗降者数調査、バス利用者アンケート調査、意見募集、市民意見交換会(計42回))、新時刻表パンフレットの作成 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
	活動指標	路線数	路線	目標値	28	32	30	30
				実績値	28	32		
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	
	成果指標	利用者数	人	目標値	200,000	200,000	200,000	200,000
				実績値	183,465	179,882		
				算出根拠等	達成率(%)	92	90	
	成果指標	1便あたりの利用者数	人	目標値	-	-	-	-
				実績値	-	3.1		
				算出根拠等	達成率(%)			
	成果指標	満足度(5段階評価)	点	目標値	-	5.0	5.0	5.0
				実績値	-	4.2		
算出根拠等				アンケート集計	達成率(%)		84	
補足	算出根拠等		目標値					
			実績値					
			達成率(%)					

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・より多くの方が利用できるような必要な改善を行うとともに、利用促進を図る必要がある。効率的で効果的な運行について検討する必要がある
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意見を聴取するため、バス利用者アンケート調査、意見募集を実施 ・利用状況を把握するため、便利利用者数調査、バス停別乗降者数調査を実施 ・効率的な運行を行うため、デマンド運行について検討 ・利用促進を図るため、各種イベントを実施 ・平成23年3月に総合交通体系の再編を行ったことから、平成23年度の実績をもとに今年度あらためて目標値を設定する 	
次年度の実施方針	担当課評価	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討
	二次評価	<input type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	156,088	271,212	249,535	212,642
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,664	2,910	2,687	2,290
	受益者: 市民	(B)	93,822	93,212	92,861	92,861

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・高山市コミュニティバス「まちなみバス」「のらマイカー」の運営	要求のポイント	・平成24年度に実施した利用実態調査および利用実績を踏まえた路線・ダイヤの見直し	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・運賃収入の確保 [議会政策提言] ・利便性向上と収益構造の将来予測、目標値の設定と運行主体の民営化、福祉輸送の充実と事業統合
------	---------------------------------	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)		H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		249,535	212,642	△ 36,893	205,535	205,535	<ul style="list-style-type: none"> ・積算内容を精査 ・小型車両によるデマンド方式の導入などバス運行計画見直しによる減 	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	20,200	9,566	△ 10,634	12,000	12,000		
	その他			0				
一般財源		229,335	203,076	△ 26,259	193,535	193,535		

平成25年度 事業別予算概要

事業名	21605	JR関連推進事業費	会計	1 一般会計	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	根拠計画		市長公約
	番枝		款	2 総務費	分野	3 道路・交通	実施計画事業	高山本線機能強化事業	
担当課		企画管理部 地域政策課	項	1 総務管理費	基本施策	2 公共交通の利便性を高める	H25実施計画額	30 千円	
	内線	2444	目	16 総合交通対策費	施策	1 鉄道交通の機能強化			

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	市民・観光客等不特定多数の公共交通利用者	どうしたいのか(意図)	高山本線の増便等輸送力強化、リニア中央新幹線整備により、地域の活性化や市民及び観光客等の利便性の向上を図る	概要	事業の実手法(手段)	・高山本線強化促進同盟会による要望活動、調査研究 ・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会による情報収集、調査研究
	対象者数	92,861 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H23実績		指標名	単位	目標・実績	H22	H23	H24	H25
成果面	活動指標	高山本線強化促進同盟会	回	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1				
		算出根拠等	達成率(%)	100	100			
	活動指標	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会	回	目標値	1	1	1	1
		実績値	0	1				
		算出根拠等	達成率(%)	0	100			
	成果指標	高山駅乗車人数	人	目標値				
		実績値	553,057	564,896				
		算出根拠等	達成率(%)					
	成果指標	特急ひだ 運行本数(下り)	本	目標値	13	14	14	14
		実績値	11	10				
		算出根拠等	達成率(%)	85	71			
補足			目標値					
			実績値					
	算出根拠等	達成率(%)						

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・高山本線沿線の自治体による継続した要望活動が必要
-----------------	---------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH24対応状況	・関係団体で構成する同盟会を通して、引き続き鉄道会社に対して要望活動を行う										
次年度の実施方針	<table border="1"> <tr> <td>○ 維持・改善</td> <td rowspan="3">・今後も同盟会を通して、鉄道会社に対して要望活動を行う</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td>○ 維持・改善</td> <td rowspan="3">(担当課評価に同じ)</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> </tr> <tr> <td>廃止検討</td> <td></td> </tr> </table>	○ 維持・改善	・今後も同盟会を通して、鉄道会社に対して要望活動を行う	拡大	縮小	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	拡大	縮小	廃止検討	
○ 維持・改善	・今後も同盟会を通して、鉄道会社に対して要望活動を行う										
拡大											
縮小											
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)										
拡大											
縮小											
廃止検討											

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	H25 予算要求額
歳出(千円)	(A)	157	155	162	339
受益者1件当たり(円)	(A/B)	2	2	2	4
受益者:市民	(B)	93,822	93,212	92,861	92,861

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・同盟会活動	要求のポイント	・同盟会活動に要する経費を計上	事業実施の課題
------	--------	---------	-----------------	---------

事業費(人件費除く)	H24当初予算額	H25予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	162	339	177	162	162	・積算内容を精査し、前年並み事業費とする	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	162	339	177	162	162		